



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月31日
上場取引所 東

上場会社名 NSユニテッド海運株式会社
コード番号 9110 URL http://www.nsuship.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 徹
問合せ先責任者 (役職名) 経理グループリーダー (氏名) 北里 真一 TEL 03-6895-6261
四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日
配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	34,335	15.3	1,952	37.4	1,563	-	1,977	-
29年3月期第1四半期	29,781	△17.3	1,421	△26.0	△333	-	△114	-

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,984百万円 (-%) 29年3月期第1四半期 △3,913百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	8.39	-
29年3月期第1四半期	△0.49	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	228,374	77,867	34.1
29年3月期	233,071	76,826	33.0

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 77,850百万円 29年3月期 76,809百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	0.00	-	4.00	4.00
30年3月期	-	-	-	-	-
30年3月期(予想)	-	0.00	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

(注) 当社は定款において第2四半期末日および期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	66,000	10.4	3,100	31.4	2,100	-	2,800	-	11.88
通期	136,000	8.6	6,700	2.2	4,900	6.4	5,700	71.6	241.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

(注) 平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 ー社 (社名)、 除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	239,706,793株	29年3月期	239,706,793株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	4,026,121株	29年3月期	4,025,621株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	235,680,922株	29年3月期1Q	235,683,434株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、平成29年3月30日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催の第91回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議、同株主総会で承認可決となりましたので、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であります。併せて、同日付で単元株式数の変更（1,000株から100株への変更）を実施する予定であります。なお株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想は以下の通りです。

平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 24円19銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日までの3ヶ月間）の外航海運事業は、ドライバルクにつきましては、歴史的な市況低迷を受けて竣工・引渡し先延ばしにされていた新造船が、市況回復とともに稼働を開始したことに加え、欧州船主を中心とした新造船発注の動きや解撤ペースの鈍化も相まって、供給過剰感が拭い切れない展開となりました。ケープサイズ型撒積船につきましては、豪州やブラジルの増産により鉄鉱石供給が拡大する一方で、中国政府による住宅投資への規制強化や自動車販売の減速により鋼材需要に不透明感が強まると、中国で原料輸入を手控える動きが広がり市況が下落しました。一方、パナマックス型以下の中小型撒積船につきましても、南米積みの穀物輸送が一服したのち市況は軟調に推移しましたが、6月に期近の引合いが急増したため需給が引き締まり、一時的にケープサイズ型撒積船の市況を上回る水準に達しました。タンカーにつきましては、VLCCは産油国の協調減産による影響を受けつつも、西アフリカ産油国による輸出増加に支えられ市況は上昇しましたが、中東の5月積みが一服すると下落に転じました。一方、VLGCにつきましては、中国やインドにおける国内需要の増加を背景に荷動きが活発化したのち、インドでの滞船なども重なって市況は堅調に推移しましたが、5月以降、中東積み貨物が減少したことにより船腹の余剰感が強まり、市況は急速に軟化しました。このような事業環境の下、日米の金利差拡大による円安進行が収益を押し上げ、また、効率配船・効率運航を徹底したことにより、外航海運事業の業績は前年同期比で増収増益となりました。

内航海運事業は、ドライ貨物につきましては、製造業や建設業の需要増加に支えられた鉄鋼関連貨物や、公共事業の推進に欠かせないセメント関連貨物は、前年同期比で輸送量が増加しました。また、電力関連貨物などにつきましても、総じて安定した輸送量を確保しました。タンカーにつきましては、LNG輸送は、原油価格低迷によるLNG価格の割高感や、省エネ化の進行により需要が低迷するなか、北海道・瀬戸内航路ともに輸送量は堅調に推移しました。LPG輸送は、民生用・工業用ともに需要減退期にさしかかり、業界全体における輸送量は低迷しましたが、新規輸送契約の獲得により当社は安定した輸送量を確保しました。このような事業環境下、内航海運事業の業績は前年同期比で増収増益となりました。

燃料油価格につきましては、当第1四半期連結累計期間の平均消費価格がトン当たり約344ドル（内外地平均C重油）となり、前年同期比では約135ドル上昇しました。また、対米ドル円相場は期中平均で111円と、期初の見込み105円と比べ6円安、前年同期比では1円安となりました。

このような事業環境下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は343億35百万円（前年同期比15.3%増）、営業利益は19億52百万円（前年同期は14億21百万円の営業利益）、経常利益は15億63百万円（前年同期は3億33百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億77百万円（前年同期は1億14百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社グループの事業構成は海上輸送業がほぼ全体を占めており、連結売上高に占める外航海運事業の割合は8割強、内航海運事業の割合は2割弱となっています。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,283億74百万円となり、前連結会計年度末比46億97百万円の減少となりました。このうち流動資産は現金及び預金86億29百万円の減少と有価証券50億円の増加等により、42億47百万円減少しました。固定資産は減価償却による船舶の減少と建設仮勘定の増加による差引等により、4億50百万円減少しました。

負債合計は前連結会計年度末に比べ、57億38百万円減少して1,505億7百万円となりました。流動負債は短期借入金及び未払金の減少等により26億6百万円減少しました。固定負債は主として長期借入金の減少により、31億32百万円減少しました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金支払との差引による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ10億41百万円増加し、778億67百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期連結業績予想

(単位：百万円)

	第2四半期連結累計期間				通期			
	期初予想	今回予想	増減額	増減率	期初予想	今回予想	増減額	増減率
売上高	67,000	66,000	△1,000	△1.5%	136,000	136,000	0	0.0%
営業利益	3,100	3,100	0	0.0%	6,700	6,700	0	0.0%
経常利益	2,100	2,100	0	0.0%	4,900	4,900	0	0.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,200	2,800	600	27.3%	5,700	5,700	0	0.0%

※期初予想（平成29年4月28日）及び今回予想における対米ドル円換算率及び燃料油価格（内地C重油）の前提は以下の通りです。

	期初予想	今回予想	
		(第2四半期前提)	(第3・4四半期前提)
対米ドル円換算率	US\$=105円	US\$=111円	US\$=110円
燃料油価格（内地C重油）	US\$370/MT	US\$336/MT	US\$370/MT

第2四半期以降につきましては、為替相場・燃料油価格ともに安定的に推移することを見込んでおります。一方、ドライバルクを中心とする外航海運市況につきましては、中国の鉄鉱石輸入は堅調に推移しているものの、船腹の需給バランスが短期的に解消されるものとは予想し難く、事業環境の見通しは不透明な状況です。

このような見通しの下、当第1四半期連結累計期間の業績を踏まえ、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高660億円、営業利益31億円、経常利益21億円、親会社株主に帰属する四半期純利益28億円を予想しております。また、通期の連結業績につきましては、先行き不透明な外部環境を考慮し、現時点で想定し得ない損失分を加味し、期首予想値のまま据え置いております。

なお、第2四半期の前提条件は、9月末の対米ドル円換算率を110円（期初前提比5円安）、燃料油価格を内地C重油価格トン当たり336ドル（期初前提比34ドル安）とし、下期の前提条件は、対米ドル円換算率を110円（期初前提比5円安）、燃料油価格を内地C重油価格トン当たり370ドル（期初前提より変わらず）としております。

配当予想につきましては、本日別途公表の「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,655	18,025
受取手形及び営業未収金	13,011	12,636
有価証券	—	5,000
たな卸資産	5,061	4,564
前払費用	2,937	3,202
繰延税金資産	1,914	1,777
デリバティブ債権	3,564	3,884
その他流動資産	1,254	1,056
貸倒引当金	△23	△18
流動資産合計	54,373	50,126
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	155,180	153,095
建物(純額)	547	539
土地	771	771
建設仮勘定	10,344	11,793
その他有形固定資産(純額)	194	171
有形固定資産合計	167,036	166,368
無形固定資産		
投資その他の資産	2,987	3,006
投資有価証券	5,196	5,008
長期貸付金	50	37
繰延税金資産	1,648	2,009
退職給付に係る資産	1,176	1,218
その他長期資産	606	603
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	8,675	8,874
固定資産合計	178,698	178,248
資産合計	233,071	228,374

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	5,884	5,862
短期借入金	17,229	16,760
未払金	1,377	219
未払費用	286	357
未払法人税等	436	130
繰延税金負債	1,226	1,149
前受金	1,509	1,564
賞与引当金	396	98
役員賞与引当金	41	6
デリバティブ債務	5,536	5,243
その他流動負債	2,009	1,935
流動負債合計	35,928	33,322
固定負債		
長期借入金	116,398	113,295
繰延税金負債	281	256
特別修繕引当金	3,299	3,311
退職給付に係る負債	267	257
その他固定負債	72	65
固定負債合計	120,317	117,185
負債合計	156,245	150,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,300	10,300
資本剰余金	17,181	17,181
利益剰余金	50,538	51,572
自己株式	△991	△991
株主資本合計	77,028	78,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	591	461
繰延ヘッジ損益	△1,293	△875
為替換算調整勘定	188	△80
退職給付に係る調整累計額	295	283
その他の包括利益累計額合計	△219	△211
非支配株主持分	17	17
純資産合計	76,826	77,867
負債純資産合計	233,071	228,374

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	29,781	34,335
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	26,908	30,934
売上総利益	2,873	3,401
一般管理費	1,452	1,449
営業利益	1,421	1,952
営業外収益		
受取利息	18	14
受取配当金	53	59
持分法による投資利益	—	2
その他営業外収益	37	20
営業外収益合計	108	95
営業外費用		
支払利息	386	459
持分法による投資損失	19	—
為替差損	1,452	10
その他営業外費用	4	13
営業外費用合計	1,862	483
経常利益又は経常損失(△)	△333	1,563
特別利益		
固定資産売却益	—	125
特別利益合計	—	125
特別損失		
投資有価証券評価損	13	7
特別損失合計	13	7
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△346	1,682
法人税等	△231	△294
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△115	1,976
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△114	1,977

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△115	1,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△229	△129
繰延ヘッジ損益	△3,566	418
為替換算調整勘定	75	△238
退職給付に係る調整額	△4	△13
持分法適用会社に対する持分相当額	△75	△31
その他の包括利益合計	△3,799	8
四半期包括利益	△3,913	1,984
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,913	1,985
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	外航海運事業	内航海運事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	24,612	5,075	29,686	95	29,781	-	29,781
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	1	1	90	92	△92	-
計	24,612	5,076	29,688	185	29,872	△92	29,781
セグメント利益 又は損失(△)	1,454	△32	1,422	△4	1,417	4	1,421

(注) 1. 「その他」の区分には、陸運業及び情報サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額4百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	外航海運事業	内航海運事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	28,830	5,395	34,225	110	34,335	-	34,335
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	2	2	69	71	△71	-
計	28,830	5,397	34,227	179	34,406	△71	34,335
セグメント利益 又は損失(△)	1,875	81	1,956	△8	1,948	4	1,952

(注) 1. 「その他」の区分には、陸運業及び情報サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額4百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。